

教育研究評議会（第 133 回）議事要旨

I. 日 時 2014 年（平成 26 年）6 月 24 日（火）14 時 30 分～16 時 20 分

II. 場 所 本部管理棟 中会議室

III. 出席者 立石学長、宮崎理事、金口理事、村上理事、林副学長、相馬副学長、浦田副学長、岩崎務大学院総合国際学研究院長、川口言語文化学部長兼外国語学部長、岩崎稔国際社会学部長、三尾アジア・アフリカ言語文化研究所長、栗原附属図書館長、黒澤大学院総合国際学研究院副研究院長、金井大学院総合国際学研究院副研究院長、水野言語文化学部副学部長、吉田国際社会学部副学部長、飯塚アジア・アフリカ言語文化研究所副所長、藤森留学生日本語教育センター副センター長、栗田総合情報コラボレーションセンター長、青山保健管理センター所長（合計 20 名）

陪 席 青木監事、小林学長特別補佐、澤田学長特別補佐、鈴木学長特別補佐、佐野学長特別補佐

IV. 配付資料

1. 教育研究評議会（第 132 回）議事要旨（案）
2. 平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
3. クォーター制の導入（案）
4. 平成 26 年度「大学の世界展開力強化事業」資料
5. 国立大学法人電気通信大学と国立大学法人東京外国語大学との間における連携・協力の推進に関する基本協定書（案）
6. 平成 27 年度概算要求重点事項の概要（案）
7. 大学等間学生交流に関する覚書（締結）申請書

○ 教育研究評議会（第 132 回）議事要旨確認について

立石学長から、教育研究評議会第 132 回議事要旨について、確認願いたい旨の発言があり、これを確認した。

○ 『国立大学法人職員必携』の配付について

立石学長から、冊子『国立大学法人職員必携』の配付について報告があり、教育研究評議会の構成員にも活用いただきたい旨の発言があった。

○ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた連携協定締結について

立石学長から、机上配付資料に基づき、6 月 23 日に開催された、大学と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携協定締結式に出席したことについて、報告があった。

V. 議 事

<審議事項>

1. 平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書の提出について

澤田学長特別補佐から、配付資料 2 に基づき、6 月末に国立大学法人評価委員会へ提出する平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の上、4 頁目「国立大学法人改革プランへの対応」の③の部分について文言を修正することとし、これを承認した。

2. クォーター制の導入について

林副学長から、配付資料3に基づき、クォーター制の導入について説明があり、審議の上、2015年度（平成27年度）よりクォーター制を導入することを承認した。

なお、クォーター制導入に伴う各部局における、また個別に想定される課題について整理し、検討することが確認された。

3. 平成26年度「大学の世界展開力強化事業」への申請について

相馬副学長から、配付資料4に基づき、平成26年度「大学の世界展開力強化事業」ロシア等との大学間学術形成支援枠の申請について説明があり、審議の上、これを承認した。

4. 電気通信大学との包括協定締結について

相馬副学長から、配付資料5に基づき、電気通信大学との包括協定の締結について説明があり、審議の上、これを承認した。

<報告事項>

1. 平成27年度概算要求について

八木会計課長から、配付資料6に基づき、平成27年度概算要求重点事項の概要について、報告があった。

続いて、大高施設課長より、施設設備費要求事項について報告があった。

2. ザンビア大学との学生交流に関する覚書の締結について

宮崎理事から、配付資料7に基づき、2013年9月に包括協定を締結したザンビア大学と、学生交流に関する覚書を締結することについて、報告があった。

3. その他

○ 大学改革について

立石学長から、机上配付資料に基づき、大学改革に関する検討状況について、6月19日に行った文部科学省との意見交換の結果を踏まえた報告があり、本学の機能強化（日本発信力の強化）に向けた大学院改組等の構想について、意見交換が行われた。

<その他>

○ 立石学長から、次回の教育研究評議会については、7月22日（火）に本部管理棟2階中会議室において開催する予定としている旨、連絡があった。

以上